

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	職員福利厚生事業			
予算科目	2 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	総務企画課	電話番号(内線):	560
記入者情報	所属長:	坪内 圭也	担当責任者:	影浦 ひとみ
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市職員			
根拠法令等	地方公務員法 労働安全衛生法 伊予市職員の健康管理に関する規程			
事業の目的	労働安全衛生法、伊予市職員の健康管理に関する規程に基づき、職員の健康診断の実施及び健康増進に必要な措置を行う。			
事業の内容	市職員を対象として、健康診断、メンタルヘルスカウンセリングを行い疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、適切な健康指導等を行い疾病予防等の健康増進に努める。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	職員の健康管理、福利厚生、労働安全衛生に関する事業として、継続した実施を行っていく。不調に関しては自身の気づき、周囲の気づきを促すことから、職員間の人間関係を良好なものとして再発予防に努める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	5,621	7,950	182	5,651
	人件費	2,386	603	302	603
	合計	0	8,553	484	6,254
人件費 内訳	人工数	0.30	0.08	0.04	0.08
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,386	603	301	603
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,007	8,553	484	6,254

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
健康診断受診者数	人	603	610	592	608
メンタルヘルスカウンセリング	回	6	6	2	6
メンタルヘルスセミナー	回	1	1	1	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
		7,300	7,000	7,000	7,000	

成果指標				
成果指標	職員の健康度(定期健康診断の有所見者率)			
指標設定の考え方	多様化する行政ニーズに対応し、職員がその能力を発揮するには、職員の健康保持・増進が重要である。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	70	70	70	0
実績	75	80	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	職員の健康診断においては、健診受託事業者と事前の協議を行い、円滑な実施に努めた。特定保健指導対象者を含め、健診後職員の生活改善継続して勧めていく必要がある。新規採用職員個別カウンセリングを実施し、職場への適応状況に不安が無いが確認することができた。管理職に対してのラインケア研修においては、職員の変化に気づくことや、職場の人間関係を良好に保つコミュニケーションのあり方など再確認できたと考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	市職員を対象として、健康診断、メンタルヘルスカウンセリングを行い疾病の早期発見、早期治療につながるのと同時に、適切な健康指導等を行い疾病予防等の健康増進に寄与している。職員の健康管理、福利厚生、労働安全衛生法上、必要な事業である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題